

県及び市町村公共施設の受動喫煙防止対策調査結果の概要について

1 調査目的

厚生労働省健康局長通知（H22. 2. 25付健発0225第2号）において、「少なくとも官公庁や医療機関においては、全面禁煙とすることが望ましい。」とされているため、公共施設における受動喫煙防止対策のより一層の推進を図るもの。

2 調査対象施設

2, 494施設（県有施設 202施設 市町村有施設 2, 292施設）

3 調査基準年月日

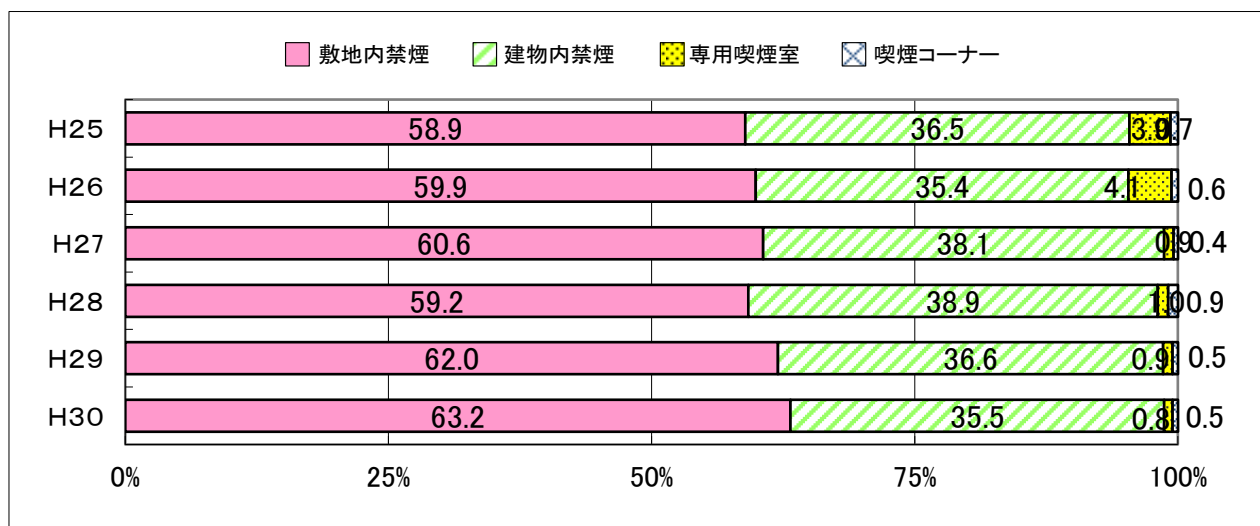
平成31年2月1日

4 調査結果の概要

- ① 調査対象施設数が前回調査の2,539施設から2,494施設に減少した。
- ② 平成23年度から自由に喫煙可能な施設はなくなっており、すべての施設で何らかの受動喫煙対策が取られている。
- ③ 受動喫煙防止対策の方法としては、受動喫煙防止効果の高い「禁煙」が2,462施設（98.7%）と最も多い結果となった。前回調査の2,503施設（98.6%）と比較すると施設数は41施設減少したが、ポイントでは0.1ポイントの増加となった。
なお、「禁煙」の方法としては、「敷地内禁煙」が1,576施設（63.2%）で前回調査の1,574施設（62.0%）より1.2ポイント増加、「建物内禁煙」については886施設（35.5%）で前回調査の929施設（36.6%）より1.1ポイント減少した。
- ④ 「専用喫煙室の設置」は20施設（0.8%）で、前回調査の23施設（0.9%）より0.1ポイント減少した。
- ⑤ 「喫煙コーナーの設置」は12施設（0.5%）で、前回調査の13施設（0.5%）から割合に変化はなかった。
- ⑥ 施設区分別に見ると、いずれも9割以上が「禁煙」であった。

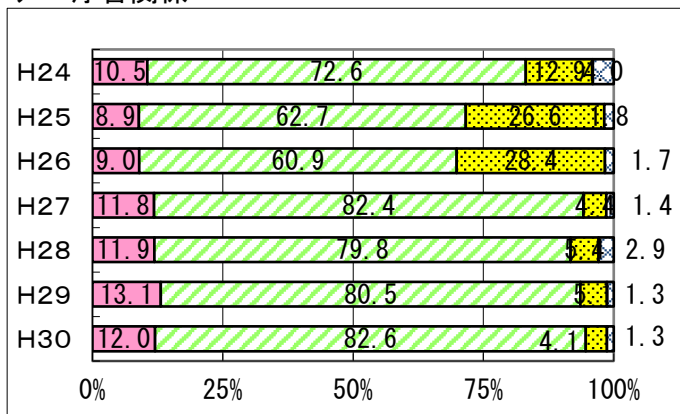
5 調査結果資料

①受動喫煙対策別年次推移（全体）

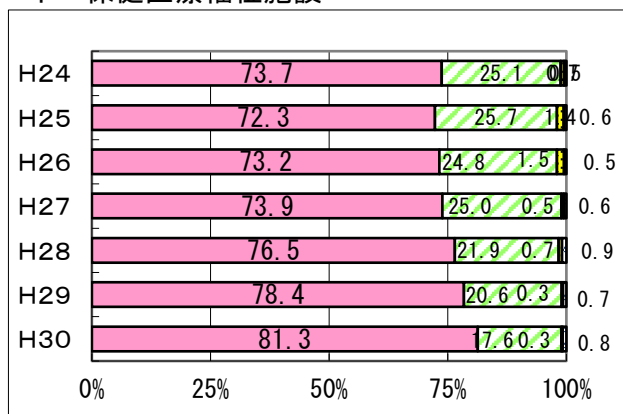


②施設区別実施状況（年次推移）

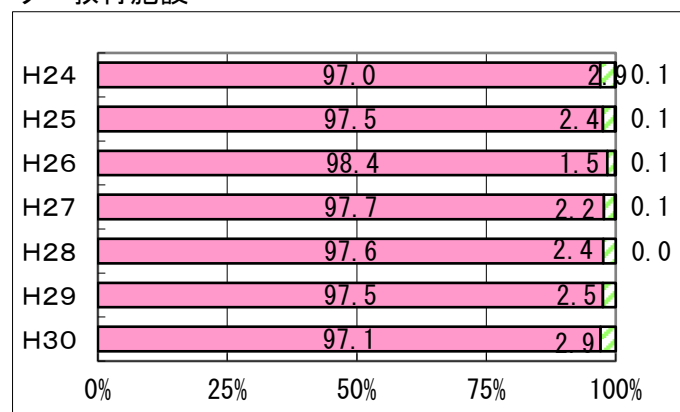
ア 庁舎関係



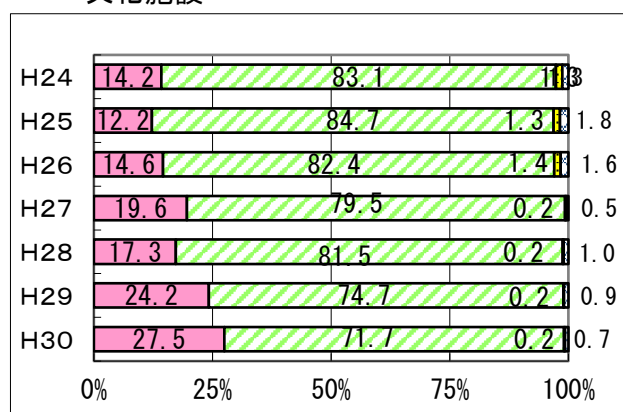
イ 保健医療福祉施設



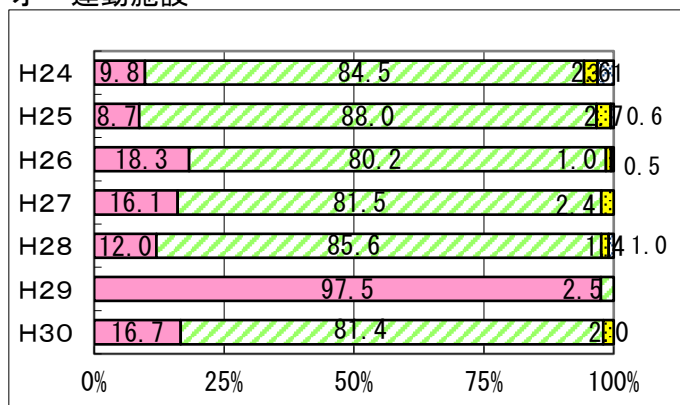
ウ 教育施設



エ 文化施設

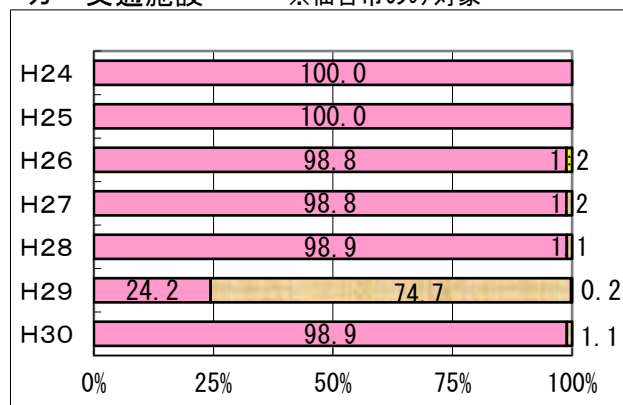


オ 運動施設

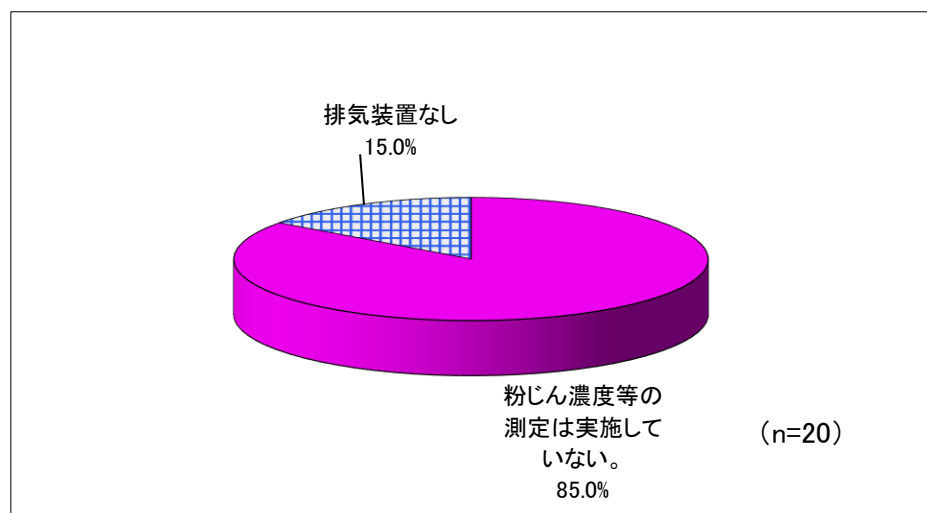


カ 交通施設

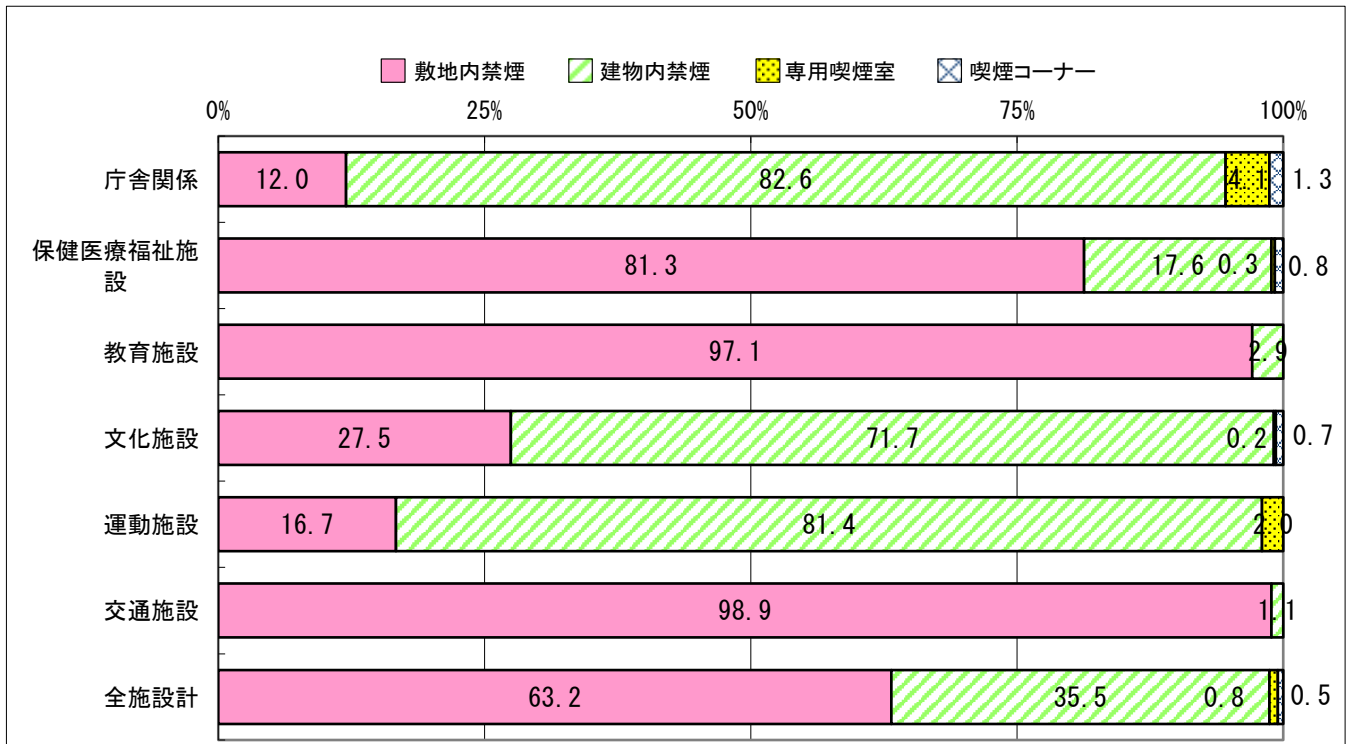
※仙台市のみ対象



③専用喫煙室・喫煙コーナーの内訳



④施設区別実施状況



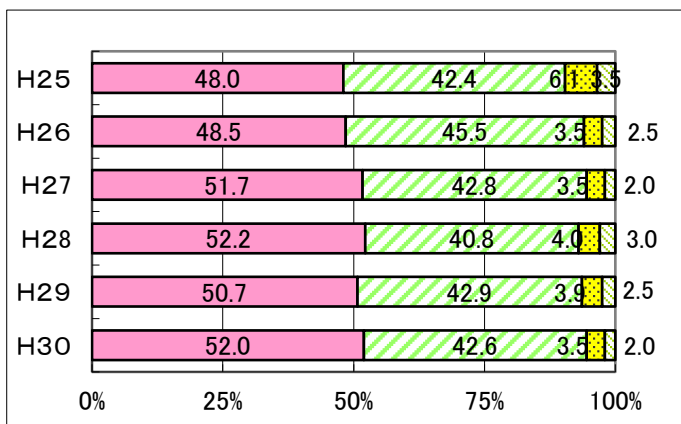
⑤県・市町村別の実施状況

対象施設数	対策別の施設数								構成比 (%)							
	何らかの受動喫煙対策の実施								何らかの受動喫煙対策の実施							
	禁煙				専用喫煙室	喫煙コーナー	計	自由に喫煙可	禁煙				専用喫煙室	喫煙コーナー	計	自由に喫煙可
	計	敷地内禁煙	建物内禁煙	計					敷地内禁煙	建物内禁煙	計	自由に喫煙可				
県	202	191	105	86	7	4	202	0	94.6	52.0	42.6	3.4	2.0	100.0	0.0	
市町村	2,292	2,271	1,471	800	13	8	2,292	0	99.1	64.2	34.9	0.6	0.3	100.0	0.0	
合計	2,494	2,462	1,576	886	20	12	2,494	0	98.7	63.2	35.5	0.8	0.5	100.0	0.0	

⑥所管施設別の実施状況（年次推移）

敷地内禁煙 建物内禁煙 専用喫煙室 喫煙コーナー

ア 県有施設



イ 市町村有施設

